

2026年6月2日

各位

会社名 マクセル株式会社
代表者名 取締役社長 中村啓次
(コード番号: 6810 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション本部
広報・IR部
(TEL. 03-5715-7061)

(訂正・数値データ訂正)

「2026年3月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年4月27日に公表し、2026年5月22日に一部訂正を公表した「2026年3月期決算短信[日本基準](連結)」について再訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので、併せて再訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

期末自己株式数、期中平均株式数及び減価償却費に記載の数値に誤りがあることが判明したため、関連する項目を訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しています。

また、再訂正後の「2026年3月期決算短信[日本基準](連結)」の全文も併せて添付します。

<サマリー情報>

(訂正前)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	46,956,200株	2025年3月期	46,956,200株
2026年3月期	10,094,968株	2025年3月期	3,830,606株
2026年3月期	40,884,720株	2025年3月期	43,923,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

- (注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度末15,700株、当連結会計年度末13,155株)を加算しております。
2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度15,700株、当連結会計年度14,124株)を控除して算定しております。

(訂正後)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	46,956,200株	2025年3月期	46,956,200株
2026年3月期	10,094,913株	2025年3月期	3,830,606株
2026年3月期	40,884,754株	2025年3月期	43,923,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

- (注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度末15,700株、当連結会計年度末13,100株)を加算しております。
2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度15,700株、当連結会計年度14,090株)を控除して算定しております。

<添付資料4ページ>

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,925百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,118百万円、減価償却費5,293百万円、棚卸資産の減少1,953百万円及び売上債権の減少1,247百万円による資金の増加と、関係会社出資金売却益2,857百万円、仕入債務の減少2,418百万円及び法人税等の支払い2,411百万円による資金の減少によるものです。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,372百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,118百万円、減価償却費5,299百万円、棚卸資産の減少1,953百万円及び売上債権の減少1,247百万円による資金の増加と、関係会社出資金売却益2,857百万円、仕入債務の減少2,418百万円及び法人税等の支払い2,411百万円による資金の減少によるものです。

<添付資料 13 ページ>

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,168	10,118
減価償却費	5,344	5,293
減損損失	1,335	612
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△2,857
特別退職金	1,886	378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△536	△261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	107
受取利息及び受取配当金	△769	△509
支払利息	146	249
持分法による投資損益(△は益)	△78	△398
固定資産除売却損益(△は益)	416	345
売上債権の増減額(△は増加)	1,930	1,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	333	1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	△2,418
前受金の増減額(△は減少)	△2,182	△1,138
未払費用の増減額(△は減少)	△511	△1,069
未払金の増減額(△は減少)	△1,006	849
その他	△1,328	△2,075
小計	11,028	10,426
利息及び配当金の受取額	882	570
利息の支払額	△128	△213
法人税等の支払額	△1,946	△2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	8,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△7,850	△7,840
有形固定資産の売却による収入	35	77
無形固定資産の取得による支出	△360	△480
投資有価証券の売却による収入	130	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	998
その他	20	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,025	△14,505

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,168	10,118
減価償却費	5,344	5,299
減損損失	1,335	612
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△2,857
特別退職金	1,886	378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△536	△261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	107
受取利息及び受取配当金	△769	△509
支払利息	146	249
持分法による投資損益(△は益)	△78	△398
固定資産除売却損益(△は益)	416	345
売上債権の増減額(△は増加)	1,930	1,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	333	1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	△2,418
前受金の増減額(△は減少)	△2,182	△1,138
未払費用の増減額(△は減少)	△511	△1,069
未払金の増減額(△は減少)	△1,006	849
その他	△1,328	△2,081
小計	11,028	10,426
利息及び配当金の受取額	882	570
利息の支払額	△128	△213
法人税等の支払額	△1,946	△2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	8,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△7,850	△7,840
有形固定資産の売却による収入	35	77
無形固定資産の取得による支出	△360	△480
投資有価証券の売却による収入	130	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	998
その他	20	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,025	△14,505

以上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 平 健介 (TEL) 03-5715-7061
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	129,429	△0.3	7,891	△15.3	8,601	△12.0	8,260	102.0
2025年3月期	129,806	0.5	9,318	15.3	9,770	△0.2	4,090	△45.8

(注) 包括利益 2026年3月期 11,420百万円(130.2%) 2025年3月期 4,961百万円(△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	202.03	—	9.3	5.0	6.1
2025年3月期	93.12	—	4.4	5.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 398百万円 2025年3月期 78百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	180,467	90,183	48.2	2,361.80
2025年3月期	164,514	94,171	55.5	2,118.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,059百万円 2025年3月期 91,356百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,372	△14,505	2,911	31,557
2025年3月期	9,836	△8,025	△7,749	33,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,157	53.7	2.4
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,001	24.7	2.2
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		30.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	143,000	10.5	10,000	26.7	6,700	△18.9	円 銭 181.76

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) マクセルサクラ(株)、除外 1社(社名) Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.
 (注)詳細は、添付資料15ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	46,956,200株	2025年3月期	46,956,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,094,913株	2025年3月期	3,830,606株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,884,754株	2025年3月期	43,923,911株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度末15,700株、当連結会計年度末13,100株)を加算しております。
 2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度15,700株、当連結会計年度14,090株)を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は2026年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
<補足資料>	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国の関税措置や中東情勢の悪化など、景気への影響に注視が必要な状況となりました。当社の事業概況としては、医療機器用やインフラ用途を中心とした一次電池や塗布型セパレータなどの産業用部材の販売が好調に推移したものの、一部原材料費の高騰や半導体関連製品の回復遅延、健康・理美容製品では米国の関税措置の影響を受けました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、一次電池や塗布型セパレータなどの増収、ライセンス収入の増加があったものの、二次電池や半導体関連製品、健康・理美容製品の減収により、前年同期比0.3%（377百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の129,429百万円となりました。利益面では、半導体関連製品や健康・理美容製品の減収に原材料費高騰の影響も加わり、営業利益は、15.3%（1,427百万円）減の7,891百万円、経常利益は、12.0%（1,169百万円）減の8,601百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の持分譲渡に伴う特別利益の計上により、102.0%（4,170百万円）増の8,260百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは151円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(エネルギー)

生産を終了した角形リチウムイオン電池が減収となったものの、医療機器用やインフラ用途などの一次電池の販売が好調に推移したことにより、エネルギー全体の売上高は、5百万円増の42,458百万円となりました。営業利益は、一部原材料費の高騰や全固体電池の開発費の増加により、13.5%（323百万円）減の2,065百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープと塗布型セパレータなどの産業用部材の増収により、機能性部材料全体の売上高は、2.6%（824百万円）増の32,614百万円となりました。営業利益は、粘着テープと産業用部材の増収により、25.8%（301百万円）増の1,467百万円となりました。

(光学・システム)

半導体関連製品が減収となったものの、車載光学部品の増収とライセンス収入の増加により、光学・システム全体の売上高は、1.3%（481百万円）増の36,413百万円となりました。営業利益は、半導体関連製品の減収影響や棚卸資産の評価損などにより、19.9%（879百万円）減の3,540百万円となりました。

(価値共創事業)

国内及び北米向けを中心に電設工具は増収となったものの、米国の関税措置の影響を受けて上期に苦戦した健康・理美容製品が減収となり、価値共創事業全体の売上高は、8.6%（1,687百万円）減の17,944百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の減収影響により、39.1%（526百万円）減の819百万円となりました。

②今後の見通し

2027年3月期におけるグローバルの経済環境は、米国の関税措置や地政学リスクなどの国際情勢において不透明感が残り、引き続き景気への影響が懸念される状況です。

特に、中東情勢の現状が続いた場合には、原材料費、電動力費、輸送費などの高騰によるコスト増、原材料や生産財、副資材の供給不足による生産面への影響、顧客の生産調整や市場の停滞による受注減といったリスクが見込まれます。

このような状況のもと、当社は主要市場の環境や顧客動向を注視し、変化に迅速に対応していきます。

2027年3月期の通期業績予想については、売上高143,000百万円、営業利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円としました。

中期経営計画MEX26の最終年度となる2027年3月期は、ポートフォリオ改革の効果により収益性を向上させるとともに、成長事業の強化と全固体電池を中心とした新事業の早期の業績貢献を図ることで、利益成長を実現します。

なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート150円を想定しています。

セグメント別の通期業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比9.7%増(以下の比較はこれに同じ)の180,467百万円となりました。このうち流動資産は、主に流動資産その他の増加により1.5%増の85,474百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.2%から47.4%となりました。固定資産は、主にマクセルサクラ株式会社の取得によるのれんの計上及び建設仮勘定の増加により18.3%増の94,993百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.8%から52.6%となりました。

(負債)

負債は、28.3%増の90,284百万円となりました。このうち流動負債は、主に未払金の増加により4.8%増の46,522百万円となりました。これにより流動比率は1.8倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,952百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の借入れにより68.6%増の43,762百万円となりました。

(純資産)

純資産は、4.2%減の90,183百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する当期純利益8,260百万円を計上したものの自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。また、自己資本比率は55.5%から48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入8,372百万円、投資活動による資金の支出14,505百万円、財務活動による資金の収入2,911百万円などにより、あわせて1,515百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は31,557百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,372百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,118百万円、減価償却費5,299百万円、棚卸資産の減少1,953百万円及び売上債権の減少1,247百万円による資金の増加と、関係会社出資金売却益2,857百万円、仕入債務の減少2,418百万円及び法人税等の支払い2,411百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14,505百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,402百万円及び有形固定資産の取得による支出7,840百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,911百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,000百万円による資金の増加と、自己株式の取得による支出13,232百万円、配当金の支払い2,158百万円及び長期借入金の返済による支出1,563百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	129,806	129,429	99.7	143,000	110.5
営業利益	9,318	7,891	84.7	10,000	126.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,090	8,260	202.0	6,700	81.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	129,806	129,429 (100.0)	99.7	143,000 (100.0)	110.5
エネルギー	42,453	42,458 (32.8)	100.0	53,000 (37.0)	124.8
機能性部材料	31,790	32,614 (25.2)	102.6	34,700 (24.3)	106.4
光学・システム	35,932	36,413 (28.1)	101.3	35,700 (25.0)	98.0
価値共創事業	19,631	17,944 (13.9)	91.4	19,600 (13.7)	109.2
営業利益	9,318	7,891 (100.0)	84.7	10,000 (100.0)	126.7
エネルギー	2,388	2,065 (26.2)	86.5	3,100 (31.0)	150.1
機能性部材料	1,166	1,467 (18.6)	125.8	1,900 (19.0)	129.5
光学・システム	4,419	3,540 (44.8)	80.1	3,900 (39.0)	110.2
価値共創事業	1,345	819 (10.4)	60.9	1,100 (11.0)	134.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年比 (%)
海外売上高	66,203	69,089 (53.4)	104.4
米国	16,868	16,274 (12.6)	96.5
欧州	12,319	12,817 (9.9)	104.0
アジア他	37,016	39,998 (30.9)	108.1
国内売上高	63,603	60,340 (46.6)	94.9
売上高(合計)	129,806	129,429 (100.0)	99.7

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	6,368	5,044	79.2	10,000	198.3
減価償却費	5,344	5,299	99.2	6,500	122.7
研究開発費	5,679	6,058	106.7	6,000	99.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,072	31,557
受取手形及び売掛金	28,446	28,064
リース投資資産	567	506
棚卸資産	19,190	20,137
その他	3,335	5,710
貸倒引当金	△419	△500
流動資産合計	84,191	85,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,447	11,567
機械装置及び運搬具（純額）	10,734	11,033
土地	28,955	28,985
建設仮勘定	1,975	7,213
その他（純額）	1,877	2,073
有形固定資産合計	54,988	60,871
無形固定資産		
のれん	—	6,181
その他	4,367	3,980
無形固定資産合計	4,367	10,161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,667	10,803
退職給付に係る資産	9,479	11,656
繰延税金資産	1,163	929
その他	1,034	974
貸倒引当金	△375	△401
投資その他の資産合計	20,968	23,961
固定資産合計	80,323	94,993
資産合計	164,514	180,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,942	15,942
1年内返済予定の長期借入金	1,563	2,559
未払金	4,235	7,597
未払費用	8,524	7,797
未払法人税等	1,402	966
リース債務	63	81
資産除去債務	103	—
その他	11,548	11,580
流動負債合計	44,380	46,522
固定負債		
長期借入金	17,059	34,500
退職給付に係る負債	4,902	5,051
リース債務	151	228
繰延税金負債	3,347	3,502
資産除去債務	297	300
その他	207	181
固定負債合計	25,963	43,762
負債合計	70,343	90,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	18,534	18,544
利益剰余金	60,357	66,459
自己株式	△6,189	△19,374
株主資本合計	84,905	77,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	1,131
為替換算調整勘定	4,741	5,650
退職給付に係る調整累計額	1,195	2,446
その他の包括利益累計額合計	6,451	9,227
非支配株主持分	2,815	3,124
純資産合計	94,171	90,183
負債純資産合計	164,514	180,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	129,806	129,429
売上原価	96,639	97,601
売上総利益	33,167	31,828
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,323	2,267
販売促進費	452	347
広告宣伝費	421	277
給料及び手当	9,787	10,454
退職給付費用	231	248
特許権使用料	52	56
減価償却費	1,311	1,404
福利厚生費	1,547	1,581
旅費及び交通費	680	715
賃借料	1,133	1,042
業務委託費	1,318	1,307
支払手数料	2,534	2,684
販売手数料	160	160
租税公課	272	262
その他	1,628	1,133
販売費及び一般管理費合計	23,849	23,937
営業利益	9,318	7,891
営業外収益		
受取利息	550	268
受取配当金	219	241
持分法による投資利益	78	398
為替差益	—	212
その他	412	284
営業外収益合計	1,259	1,403
営業外費用		
支払利息	146	249
為替差損	305	—
賃貸収入原価	112	131
支払手数料	80	195
その他	164	118
営業外費用合計	807	693
経常利益	9,770	8,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	18
関係会社出資金売却益	—	2,857
その他	35	0
特別利益合計	50	2,875
特別損失		
固定資産除売却損	431	363
減損損失	1,335	612
特別退職金	1,886	378
その他	—	5
特別損失合計	3,652	1,358
税金等調整前当期純利益	6,168	10,118
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,783
法人税等調整額	122	△58
法人税等合計	1,972	1,725
当期純利益	4,196	8,393
非支配株主に帰属する当期純利益	106	133
親会社株主に帰属する当期純利益	4,090	8,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,196	8,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	629
為替換算調整勘定	△542	1,147
退職給付に係る調整額	1,215	1,251
その他の包括利益合計	765	3,027
包括利益	4,961	11,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,876	11,036
非支配株主に係る包括利益	85	384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	22,953	58,721	△5,648	88,229
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,090		4,090
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		4		36	40
自己株式の消却		△4,423		4,423	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,419	1,636	△541	△3,324
当期末残高	12,203	18,534	60,357	△6,189	84,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	420	5,265	△20	5,665	3,413	97,307
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,090
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						40
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	△524	1,215	786	△598	188
当期変動額合計	95	△524	1,215	786	△598	△3,136
当期末残高	515	4,741	1,195	6,451	2,815	94,171

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	18,534	60,357	△6,189	84,905
当期変動額					
剰余金の配当			△2,158		△2,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,260		8,260
自己株式の取得				△13,232	△13,232
自己株式の処分		10		47	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	6,102	△13,185	△7,073
当期末残高	12,203	18,544	66,459	△19,374	77,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	515	4,741	1,195	6,451	2,815	94,171
当期変動額						
剰余金の配当						△2,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,260
自己株式の取得						△13,232
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	616	909	1,251	2,776	309	3,085
当期変動額合計	616	909	1,251	2,776	309	△3,988
当期末残高	1,131	5,650	2,446	9,227	3,124	90,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,168	10,118
減価償却費	5,344	5,299
減損損失	1,335	612
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△2,857
特別退職金	1,886	378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△536	△261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	107
受取利息及び受取配当金	△769	△509
支払利息	146	249
持分法による投資損益(△は益)	△78	△398
固定資産除売却損益(△は益)	416	345
売上債権の増減額(△は増加)	1,930	1,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	333	1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	△2,418
前受金の増減額(△は減少)	△2,182	△1,138
未払費用の増減額(△は減少)	△511	△1,069
未払金の増減額(△は減少)	△1,006	849
その他	△1,328	△2,081
小計	11,028	10,426
利息及び配当金の受取額	882	570
利息の支払額	△128	△213
法人税等の支払額	△1,946	△2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	8,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△7,850	△7,840
有形固定資産の売却による収入	35	77
無形固定資産の取得による支出	△360	△480
投資有価証券の売却による収入	130	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	998
その他	20	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,025	△14,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△12,563	△1,563
自己株式の取得による支出	△5,000	△13,232
非支配株主への配当金の支払額	△683	△75
配当金の支払額	△2,454	△2,158
リース債務の返済による支出	△49	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,749	2,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	1,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,593	△1,515
現金及び現金同等物の期首残高	38,665	33,072
現金及び現金同等物の期末残高	33,072	31,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったWuxi Maxell Energy Co., Ltd.の全持分を持分譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、株式取得によりマクセルサクラ株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「価値共創事業」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に耐熱コイン形リチウム電池、コイン形リチウム電池、円筒形リチウム電池、酸化銀電池などの一次電池、角形リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、全固体電池などの二次電池を製造販売しております。「機能性部材料」は、主に建築・建材用テープ、半導体製造工程用テープ、産業工程用テープなどの粘着テープ、工業用ゴム製品、塗布型セパレータ、機能性材料などの産業用部材を製造販売しております。「光学・システム」は、主に車載カメラレンズユニット、LEDヘッドランプレンズなどの車載光学部品、半導体DMS、電鍍製品などの半導体関連製品を製造販売しております。「価値共創事業」は、主に健康・理美容製品、電設工具などを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	価値共創 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	42,458	32,614	36,413	17,944	129,429	—	—	129,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高	477	—	—	—	477	—	△477	—
計	42,935	32,614	36,413	17,944	129,906	—	△477	129,429
セグメント利益	2,065	1,467	3,540	819	7,891	—	—	7,891
セグメント資産	42,514	40,732	34,789	19,693	137,728	42,739	—	180,467
その他の項目								
減価償却費	1,550	976	1,893	880	5,299	—	—	5,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,021	1,810	1,448	815	12,094	—	—	12,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,361.80円
1株当たり当期純利益	202.03円

(注)「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)**(重要な自己株式の消却)**

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

なお、本自己株式の消却は、2025年11月19日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSNet-3）により取得した自己株式の全数を対象としています。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	6,292,200株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 13.40%)
3. 消却予定日	2026年5月29日

(ご参考)

消却後の株式の状況：

(1)発行済株式総数	40,664,000株
(2)自己株式数	3,789,613株